

こんにちは 日本共産党県議団です

コロナ対策、少人数学級、リニア問題など知事に申し入れ

9月16日、9月県議会を前に知事に申し入れをしました。

毛利団長はコロナ対策に加え、7月の豪雨災害など県民生活には様々な課題があるとして、①コロナ対策で集団感染の危険性が高い医療・介護・学校などでの行政検査。②医療・介護現場で使用する衛生資材の確保。③医療・介護施設への減収補てん。④経営と働く人の雇用を守るため、自粛要請は補償と一体で。⑤小・中・高校での少人数学級実現の国への要望、県としての教職員増員。⑥リニア中央新幹線の工事は、住民の声をよく聞き再検討を。⑦突風や降ひょうにより被害を受けた農家に対しての

農業支援の7項目の要望を伝えました。

和田議員は衛生資材について、「不足の上に価格高騰で経営が大変で、生産体制も含めて検討してほしい」と述べ、山口議員はインフルエン

ザ流行期での検査の拡充と簡易検査キットの充足状況を質問しました。

高村議員は「上田地域でコロナ感染症警戒レベルが引き上げられたことを踏まえ、業種を限定せず『面』としてのPCR検査



ができるように」と発言し、両角議員は農業被害への支援について、「来年も農業を続けようと思える支援が必要だ」と求めました。

介護の未来は守られた

あずみの里裁判で無罪が確定



写真は、民医連新聞提供です

あずみの里裁判の無罪が確定したことについて党県議は「介護現場への安易な警察の介入が冤罪を生みかねない事件」と指摘しました。

この事件は2013年、安曇野市の特養老人ホーム「あずみの里」で、おやつ時間に意識を失った利用者が、その後、

搬送先の病院で死亡。ドーナツを配膳した看護職員が注視を怠り、のどに詰まらせて窒息死させたとして有罪判決に。これに対して弁護側が控訴しました。

介護現場で起きた利用者の急変が刑事事件とされたことから、介護の現場では「職員が刑事罰に問われたら、介護の仕事は怖くてできない」「人間らしく豊かに過ごす日々が失われてしまう」など、「介護の未来がかかった裁判」として闘われました。

この裁判で東京高裁は「おやつを含めて食事は、精神的な満足感や安らぎを得るために重要」と食事の意義について言及。介護についても「医療行為とは基本的に大きく異なる」と述べ、職員に違反はないとしました。

判決では、そもそも過失認定が誤りであることを明確に述べ、介護現場の出来事を安易に刑事裁判にすべきではないことを示しました。

自民が数の力で意見書を可決

党県議が反対討論

自民党県議団が提出した「尖閣諸島の実効支配のための意見書案」について「尖閣諸島海域への中国公船が領海侵犯を重ねており、不安の声は理解するが、意見書案は実効支配強化のため、島の有人化や灯台の整備、領海侵犯に対する監視や抑止対策を強める内容。尖閣諸島が日本の領土であることは明白であり、領海侵犯は許されない行為であるが、中国側を刺激する行為は避け、あくまでも平和的な対話・外交努力を重ねるべき」と指摘しました。

日本が強硬な出方をした場合、中国側もさらに強硬姿勢に出て対話の糸口が遠のくことが危惧されます。

記名投票の結果、賛成28票・反対27票の僅差で可決となりました。



意見書案は記名投票で行われました



大北森林組合に係る損害賠償の調停について



大北森林組合の補助金不正受給で、組合への6748万円余の損害賠償請求に対して組合側から減額を求める要望が出され、調停の結果、3915万円余の減額が提案されました。党県議はそもそも損害賠償の請求自体が妥当だったのか問われていると指摘。組合の補助金不正受給は許されることではなく、県が適正な実務を行っていれば事件にならなかったと強調。3915万円余を減額すれば新たに県民の負担が生じるため、理解が得られる説明が必要だと質しました。林務部長は、新たな負担が生じるとは考えていないと答弁。党県議は、組合の補助金返還が計画どおり履行されるよう、県が責任をもって対処すべきと求めました。

少人数学級の実現について

党県議は、教職員の負担軽減や教育の質の向上という今までの教育が抱える従来の問題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、これからの新しい生活様式を考える中で少人数学級を求める世論が高まっており、子どもたちに手厚い支援をと求めました。また、小・中学校で35人以下学級を実現した県として、「全国に先駆けて20名規模学級の実現を」と質問しました。知事は全国知事会が要望したことを紹介し、今後とも35人以下の学級を維持できるよう教員を配置していくと答えました。20名規模学級に触れなかった答弁に対し、党県議は「子どもたちと教職員を大切にする学校は長野県の希望ではないか」と述べ、少人数学級実現を求めました。

コロナ感染症対策と生活困窮者支援について

感染拡大防止と社会経済活動を両立させるためには、PCR検査の積極的拡大が必要であり、クラスターが発生した場合に地域を面的網羅的に検査するなど、感染拡大の防止と封じ込めをすべきではと質しました。知事は、必要に応じて医療機関や高齢者施設等に勤務される方、入院、入所者を含め積極的に検査を行うことを検討すると答弁しました。解雇や雇止めが広がるもとの、生活困窮者に対する支援策についての質問に、健康福祉部長はきめ細やかな支援に取り組んでいくとしましたが、「生活の立ち行かない世帯には最後の砦、権利としての生活保護をしっかりと広報し、水際作戦で追い返すことなく柔軟な対応を」と要望しました。

リニア中央新幹線の建設で、住民から不安の声 飯田下伊那地域を現地調査

7月29～30日に飯田下伊那地域でJR東海リニア中央新幹線の現地調査を行いました。

新駅予定地は、飯田市が91億円の市費を投じて6.5haを整備する計画で、140軒に立ち退きが迫られています。ある住民は、土地収用の単価が安くて移転して家を建てるには借金しなければ…と訴えます。



リニア新駅計画で地域の皆さんと懇談（飯田市内）

松川町、下條村、飯田市、豊丘村では残土埋め立てが問題に。下條村で約100万㎡（大型ダンプ20万台ほど）を埋め立てる計画や、飯田市龍江地区では40万㎡を35mの高さで埋め立てるなど、住民からは「災害があれば命に係わる」という心配の声が出されました。毛利団長は「JRや行政が住民の不安や疑問に真剣に耳を傾けることが必要。様々な問題が出ている以上、いったん立ち止まって中止を含めて再検討すべき」と語りました。



下流部に土留めをつくって36万㎡、18mの高さで埋め立てを行う計画(松川町)

日本共産党県議団の要望が実現しました

精神障がい者への医療費助成が拡充されます

9月24日、知事は記者会見で精神障がい者の医療費補助を、来年8月から拡充すると発表。精神障がい手帳2級の方の通院について、現在の精神科のみから全診療科に対象を広げます。

精神障がい者に対する支援は、身体・知的障がい者と同程度の支障があるのに全診療科が補助の対象になっていない不均衡があったため、党県議団が15年前から議会で繰り返し改善を求めてきました。

9月県議会の補正予算でも要望が実現

- コロナ感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、1日最大9,000件の検査に対応できる医療機関等が行う機器整備への支援や抗原検査キットの活用。
- 感染拡大防止と地域の医療提供体制の維持を図るため、施設整備や空床確保への支援の拡充。
- 中小企業融資制度資金の融資可能額が拡充され、資金繰りへの支援が強化。